



# すみだ 区議会だより

2024.1.8 NO. 235

発行：墨田区議会事務局  
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号△5608-6352  
<https://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/>

【主な内容】

- 1面 令和6年 年頭のご挨拶
- 2面 11月議会のもよう／代表質問(自民党・公明党)
- 3面 代表質問(共産党・維・国)／中学生区議会
- 4面 一般質問(6人)
- 5面 一般質問(1人)／常任委員会の活動
- 6面 特別委員会の活動／議会運営委員会(議会改革)／意見書／今後の会議日程(予定)／本会議場でミニコンサートを開催
- 7面 決算特別委員会のもよう
- 8面 各党派今年の抱負／議決議案等の審議結果

区議会だよりHP



区民の皆様方には、新春を健やかに  
お迎えのことと心からお慶び申し上げ  
ます。また、新成人となられた皆様方  
には心からお祝いを申し上げます。  
昨年五月からは、コロナ対策も大幅  
に緩和され、四年ぶりに隅田川花火大  
会が再開されたほか、区内の観光名所  
におきましても、多くの観光客が訪れ  
以前にも増して大きな賑わいと活気が  
戻ってまいりました。

また、本年の秋には、いよいよ「す  
みだ保健子育て総合センター」がオー  
プンする予定です。保健所・子育て・  
教育の関連部署が集約する複合施設で、  
区民の皆様方の健康づくりや母子保健  
災害医療などに切れ目なく対応できる  
施設として、大きな期待をされていると  
ころです。

私ども区議会といたしましても、  
様々な機会を捉えまして、更なる区内  
の活性化と賑わいの創出とともに、区  
民の皆様方の安全・安心と健康をお守  
りすることを第一に、区議会が「丸と  
なって取り組んでまいりる所存です。」  
さて、本年は辰年でございます。昇  
り龍などのイメージから、辰年には経  
済状況や景気が好転するとも言われて  
おります。私も年女でございますので、  
区民の皆様方と共に墨田区が力強く飛  
躍する年にしてまいりたいと思ってお  
ります。結びに、本年が皆様方にとりま  
して、実り多き良い年となりますよう、心か  
らご祈念を申し上げます。新年のご挨拶と  
させていただきます。皆様、本年もど  
うぞよろしくお願いたします。



墨田区議会議長  
福田 はるみ

令和6年  
**迎春**  
年頭にあたって

墨田区議会は本紙上をもって  
新年のごあいさつとさせていただきます。  
あわせて新成人の皆さまに  
お祝い申し上げます。



▶ 墨田区議会議員(議席番号順)



小林 しょう  
(自民党)



甲斐 まりこ  
(都ファ)



稲葉 かずひろ  
(自民党)



加藤 ひろき  
(自民党)



井上 裕幾  
(自民党)



あべ よしたけ  
(自民党)



大門 しろう  
(自民党)



おまた 雄一  
(公明党)



遠藤 ミホ  
(立憲墨)



ちょうなん 貴則  
(維・国)



しみず 良平  
(維・国)



船橋 けんご  
(維・国)



藤崎 こうき  
(自民党)



たきざわ 正宜  
(自民党)



堀 よしあき  
(自民党)



坂井 ユカコ  
(自民党)



たかはし のりこ  
(公明党)



副議長  
はねだ 福代  
(公明党)



中村 あきひろ  
(立憲墨)



桜井 浩之  
(無所属)



山下 ひろみ  
(共産党)



村本 ひろや  
(共産党)



佐藤 篤  
(自民党)



しもむら 緑  
(自民党)



議長  
福田 はるみ  
(自民党)



とも 宣子  
(公明党)



高橋 正利  
(公明党)



おおこし 勝広  
(公明党)



加納 進  
(公明党)



井上 ノエミ  
(新すみ)



あべ きみこ  
(墨民主)



としま 剛  
(共産党)

区議会議員が選挙区内の人や団体に年賀状等のあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことは禁止されています。区民の皆様のご理解をお願いいたします。



11月議会

価格高騰重点支援給付金給付事業費などを計上した補正予算などを可決

令和5年度定例会11月議会を11月27日から12月11日まで開きました。11月27日の本会議では、3会派の代表質問を行いました。28日の本会議では、1会派の代表質問を行った後、6人の議員が一般質問を行いました。29日の本会議では、1人の議員が一般質問を行った後、令和4年度各会計歳入歳出決算4件について認定したほか、区長提出議案13件について、いずれも原案どおり可決しました。また、墨田区選挙管理委員及び同補充員の選挙を行いました。12月11日の本会議最終日は、区長提出議案27件について、いずれも原案どおり可決した後、請願1件を不採択、陳情1件を採択、陳情1件を不採択としました。また、議員提出議案の意見書2件を全会一致で可決しました。

代表質問

区政を問う！

「赤ちゃんポスト」について



自由民主党・無所属 大門 しろお



映像配信HP

問

①社会福祉法人賛育会が、区内の賛育会病院に「赤ちゃんポスト」を設置する方針であることを報道で知った。赤ちゃんポストの設置には様々な課題があると感じるが、区及び都と、病院との協議の経過と今後の進め方を伺う。②本区は独自に児童相談所を設置しておらず、都との連携は必須となるが、本区も都も事務量の大幅な増加が考えられる。さらに、乳児院での受入態勢の確保や里親制度の充実、児童養護施設での受入拡充等も予想される。今後、都との連携や本区の体制をどのように構築していくのか。③本区は東京という土地柄、預け入れの人数も多くなると予想される。赤ちゃんポストへの預け入れは入り口に過ぎず、

答

その子どもたちを育ていく責任を病院も自治体も持たなければならぬ。行政も相応な覚悟と準備をもって臨まなければならないと感じるが、区長の考えは。④行政としては赤ちゃんポストを使わない体制作りが肝要であり、預け入れの前に、母親が安心して相談できる体制や育児しやすい環境整備が大事と考えるが、区長の所見は。

答

①今年度に入り、賛育会から事業実施について検討している旨の相談があり、これまで、三者で複数回の意見交換を行った。現時点では、区として、賛育会の検討状況を把握しつつ、都とも情報を共有しながら、課題の整理や役割分担等を検討している。②都の関係部局及び児童相談所と必要

な協議を行いながら、相談体制を含め、各々の役割に応じた体制整備をしていく必要があると考える。③賛育会の取組には様々な課題があるが、区としても、連携し、誰もが子どもを安心して産み育てられる環境を整備することが重要と考える。子どもの命と権利に関わる事業であり、都や関係機関とも連携を密にし、課題解決に向けて取り組む。④安心して相談できる体制や子育てしやすい環境の整備は、「暮らし続けたいまち」を目指す本区にとって重要と考える。多様な取組を通じて妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援体制を今後も強化していく。

新保健施設等複合施設の供用開始に向けて

問

①小児インフルエンザワクチンの任意接種費用の助成について、子育て支援の充実及び定住促進の観点からも早急な取組が必要と考える。②新保健施設内に災害事業センターの分置倉庫が設置されることに伴い、現在の墨田区薬剤師会事務局の移転が必要となるが、移転に際し、区は移転場所のサポートを行っているのか。また、災害・新興感染症等を考慮した事務局機能の充実を図る費用等を検討すべき。

答

①小児インフルエンザワクチンの接種助成の検討について、「すみだ子ども・子育て応援プログラム」に位置付けた。小児インフルエンザワクチンをはじめとする任意予防接種への助成については、科学的知見が確立され、国や都等の補助対象事業であることを前提に、疾病負荷の大きさ等を踏まえ、優先順位を付けて実施していく方針である。具体的な事業内容については、医師会とも協議を行うなど、課題を整理しながら助成開始に向けた準備を進める。②薬剤師会の薬剤管理センターの分室設置に当たっては、様々な相談を受けており、区としてもスムーズな移転ができるよう対応していく。自然災害発生時等には、区民の

重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策について



公明党 高橋 正利



映像配信HP

問

①非課税世帯を対象としたエアコンの設置助成について、命を守るという緊急性も鑑み、まずは、重点支援地方交付金を活用し、期間限定の補助制度として非課税世帯を対象に実施すべきと考えるが、区長の所見を伺う。②生活者支援としてのキャッシュレスポイント還元事業の来年度の実施について、区民と区民以外でポイント還元率が分かれるようにシステム改修を行うことを提案するがどうか。一時的なシステム改修費用が掛かったとしても、次回以降、区民にのみ適切にポイント還元ができることで、将来の事業実施に当たり、予算規模が大きく軽減できると推察する。③来年度6月

答

①物価高騰等の影響でエアコンの設置が難しい生活困窮世帯に対し、一定の支援が必要な状況が生じていると考えている。支援の対象や内容を含め、議会の意見も伺いながら、適切に検討していく。②本事業の実施には、多額の経費が必要であり、区民以外の利用者も多かったことなどの課題もあつたため、今後は、社会経済状況の変化を捉え、その政策目的や効果、持続可能性を考慮し、改善していく必要があると考える。墨田区商店街連合会とも連携しながら、区として最適な施策を検討し、議会に示す。③国は、令和5年末までに考え方を取りまとめることとしており、現時点では、詳細が示されていないが、迅速に支援を届けるという経済対策の趣旨を踏まえ、適切に対応していく。

問

命を守るために薬剤師会が果たす役割は大きく、その機能強化は重要と認識している。有事に対応するための必要経費についても適切に対応していく。④区民アンケートで多くの区民がスポーツを行う場の整備を求めていることが分かった。施設を増やすことが大事と考えるが、区長の所見は。⑤現在策定中の計画に考え方を示すとともに、次期基本計画に向けて具体的に検討していく。

答

校庭の改修について、子どもたちが望むのであれば、人工芝での整備を進めていくことも可能なのか。子どもたちの意見も尊重しつつ、学校の実情を踏まえ、利用する子どもたちにとって望ましい教育施設となるよう検討していく。

問

校庭の改修について、子どもたちが望むのであれば、人工芝での整備を進めていくことも可能なのか。子どもたちの意見も尊重しつつ、学校の実情を踏まえ、利用する子どもたちにとって望ましい教育施設となるよう検討していく。

答

校庭の改修について、子どもたちが望むのであれば、人工芝での整備を進めていくことも可能なのか。子どもたちの意見も尊重しつつ、学校の実情を踏まえ、利用する子どもたちにとって望ましい教育施設となるよう検討していく。

答

①立地条件や施設構造等の課題があるため、設置に至っていない。ご意見等を踏まえ、選挙人の利便性向上及び投票率の向上につながるよう選挙管理委員会と協議していく。②投票支援カードは国が推奨していることもあり、選挙管理委員会において今後、導入を検討していると聞いている。視覚障害者用投票補助具については、選挙管理委員会が利用者の意見も伺いながら検討していくと聞いているので、導入に向けて協議していく。

被保護世帯への塾代支援事業の見直しについて

問

被保護世帯の子どもたちへの塾代支援を実施していた自治体が続々と、子どもの学ぶ機会の確保と子どもたちに寄り添った相談体制を合わせたスタディクーポン事業へ切り替えている。財源は都の予算が確保されていることから、本区も事業のより効果的、効率的な運用のために、スタディクーポン事業へ見直すよう求める。

答

先行自治体の事例の効果や実績を調査しているところである。実施内容等の課題を踏まえながら、現金とクーポンの併用の可能性等、効果的・効率的な運用に向けて検討を進めていく。

問

自転車の交通ルールの取締り強化の是非について、区長の見解を伺う。

答

警察庁は交通反則通告制度の導入を検討しており、住民の身体・生命と財産を守るための対応は、必要であると考えている。

問

ごみ処理券の購入について、インターネットでの申込みの際は、キャッシュレス決済を可能とするなどの選択肢を広げるよう求める。

答

システム導入に当たった課題を整理し、導入について検討していく。



# 自衛隊への名簿提供は行わないよう求める



日本共産党  
村本 ひろのぶ



映像配信HP

**問** ①区は、来年度から自衛隊員募集のための住民基本台帳の情報提供を行うとした。昨年度の決算特別委員会での「個人情報取扱いについては、自衛隊法の規定にかかわらず、より慎重に判断する必要がある」との答弁から、姿勢を180度変えたその根拠と理由について明確な説明を求める。また、自衛隊への名簿提供は行わないよう改めて求めるとともに、少なくとも本人の合意を得る手続を取るべきである。②岸田政権の大軍拡によって、自衛隊員が戦場に派遣される危険性も高まっており、自衛隊への名簿提供は、まさに「戦争する国づくり」の一環である。住民の福祉の増進を最大の任務とする自治体として、岸田政権の「戦争する国づくり」には協力すべきでないと考えます。

**答** ①国の個人情報保護委員会から、自衛隊法に基づく募集対象者情報の提供は可能とした上で、「提供の可否は、地方公共団体において適切に判断されたい。」との見解が示されたことなどから、区の方針を改めて慎重に検討し、今回の結論に至った。個人の権利利益の保護については、情報提供を望まない方から申出があれば提供しない「オプトアウト方式」を用いることで、本人の同意について一定の配慮ができるものと考えます。②自衛隊法施行令第120条に基づく募集対象者情報の提供が、「戦争する国づくり」の一環だという認識はない。自衛隊法第97条に、市町村長は、自衛官等の募集に関する事務の一部を行うと規定されており、今後も必要に応じて対応していく。

## エアコン設置費用の助成を

**問** 気候変動が一層深刻となる中、区内の生活保護受給世帯では310に及ぶ世帯にエアコンが設置されておらず、最悪の場合、熱中症で命が失われてしまう危険すらある。低所得者に対するエアコン設置の補助制度を作るべきである。

**答** 昨今、熱中症対策の重要性が高まる中で、物価高騰等の影響でエアコン設置が難しい生活困窮世帯に対し、一定の支援が必要な状況が生じていると考えている。国の重点支援地方交付金の趣旨を踏まえ、支援の在り方について検討していく。

## 補聴器購入費の助成額拡充を

**問** 補聴器購入費の助成について、区は、4万円の補聴器で十分効果があるとして、その半分の2万円を助成額の上限としているが、この助成額を利用した方の平均購入額は約20万円であり、実態と合っていない。助成額の上限を引き上げ、対象も両耳とすべき。4万円の補聴器で十分効果があるとする明確な根拠も含め所見を伺う。

**答** 専門医とも相談して、機能的に4万円程度の補聴器を片耳に装着することで、十分に効果があると判断し、その半額を助成の上限とした。利用者アンケートで、4万円程度の補聴器でも聞こえ方に問題はなく、コミ

# 学校給食費徴収免除等の継続を



日本維新の会・国民民主党  
船橋 けんじ



映像配信HP

**問** 区立小・中学校に通う児童・生徒に対する学校給食費の徴収免除及び私立学校就学者等への支援金事業は、物価高騰対策や子どもたちの健全な育ちを支えることなどを鑑み、区が独自に保護者の負担軽減として行っているもので、保護者の方々から事業の継続を求める声が多数届いている。本区においては、学校給食法に経費負担区分の規定があること及びその意義

ユニケーションが向上したとの回答も得ており、現在の助成額は適切と考えるが、今後、物価等の推移を見ながら、見直しの必要性を判断していく。

**問** 学校給食費の無償化は、本来、国が制度や財源に責任を持つべきであり、国への要望を続けていくのは当然である。同時に、物価高騰による経済的負担が増す中で、本区独自の支援も続けていくべきである。

**答** 引き続き、区長会を通じて法政等を要望する。現在、区独自の支援として区立学校の学校給食費徴収免除及び私立学校就学者等への給付手続を実施しており、事業の継続は、今後の物価の推移等を注視しながら検討する。

**問** 就学援助制度において、本区も実態に合った基準の引上げを行うべき。また、援助単価の引上げ、補助対象品目の拡大も併せて行うべき。

**答** 現在採用している第68次生活保護基準と今年度公表された第79次基準を対比させ、援助基準等について、政策効果や物価高騰状況等も見極めながら必要な措置を検討している。

と迫る中、対象世代の接種を進めるための今後の取組について伺う。②小池都知事の発言を受け、現在の男性接種に関する所見を伺う。

**答** ①キャッチアップ対象世代の接種状況は課題であり、必要な情報に簡便にアクセスできるように、ホームページの改修等を検討している。また、来年度は、対象世代の未接種者に向けた勧奨ハガキの再送付等を計画している。②現在、国では、男性へのワクチンの有効性や安全性、費用対効果に関する最新情報の整理を進めている。先日発表された都の来年度予算要求事項の中に、HPVワクチンの男性接種費用助成が含まれていることから、引き続き、国や都の動向を注視し、情報収集に努めていく。

## 梅毒対策について

**問** 近年、若年者の梅毒感染が問題となっており、少子高齢化対策を進めていく中で、新生児の障害や死亡、流産のリスクが増加する梅毒の拡大をこれ以上無視するわけにはいかない。本区では、区内に1か所しか検査場所がなく、アクセスの観点から課題がある。また、既存の医療制度の枠組みから、完全な検診目的であれば全額自己負担となるため、気軽に検査が受けられない状況である。以上を踏まえ、区長に伺う。①現状の梅毒の拡大について、どのように考えているのか。②医師会や医療機関と協力し、診療所で梅毒の検査を気軽に受診できるための補助を行うことについて、どのように考えているのか。

**答** ①昨年の区における届出数は、年以降で過去最多を更新し、今年度は妊婦の感染事例も報告され、胎児に感染する先天梅毒の発生も危惧されることから、感染拡大への対策が急務と認識している。②過去の受検者へのアンケートでは、匿名性の担保といった観点

等、医療機関での検査ニーズは少ないという結果であったため、現時点で医療機関等への補助は考えていないが、引き続き、検査体制の確保に努め、区民の要望や他自治体の事例等を参考に、より良い検査方法を検討していく。

## 中学生区議会が開催されました

12月20日に令和5年度中学生区議会が開催されました。

中学生区議会は、未来の墨田区を担う子どもたちに、区政や区議会の仕組みについて学び、体験してもらうことを通じて、郷土に対する愛着心、関心を深めてもらうとともに、区政への提案・意見等を聴取し、区政の参考とすることを目的に実施しており、今回で30回目となります。

当日は、3人の中学生議員が代表質問を行った後、各区立中学校2人ずつの計20人が3つの委員会に分かれ、「みんながいきいきと暮らせるまち すみだ」「安全安心なまち すみだ」「誰かが楽しめるまち すみだ」について質疑・応答を行いました。



中学生区議会のようす





アライグマやハクビシン等の野生動物への対策を



自由民主党・無所属 小林 しょう

①アライグマやハクビシンは、狂犬病やE型肝炎等、複数の人獣共通感染症を媒介する可能性があり、ペットに重篤な感染症を引き起こす病原体も検出されている。感染症への警戒が必要であり、ドッグランの仮設置を検討している本区にとって、その対策は喫緊の課題である。野生動物への対策や危険性について、区民にどのよう

②現在、都内全54区市町のうち45の自治体が防除対策に取り組んでおり、区内23区に限ると21区が実施しているが、本区は実施していない。また、防除対策を実施している自治体の多くは、都の事業補助を受け、区市町が主体となった捕獲・駆除対策を行っているが、本区は区ホームページに駆除専門業者の団体のホームページへのリンクを掲載しているのみである。住民の方が頭を悩ませる野生動物の被害について、駆除業者の紹介にとどまらず、近隣区と同様にわなの設置等、行政として有効な対策を講ずるべきである。

①野生動物への対策や危険性の周知については、区ホームページに掲載しているほか、目撃情報の通報時等にも、対処の方法や注意事項等をお知らせしており、駆除業者の紹介等の相談に応じている。②これまでは、人的被害に及んでいなかったことから、捕獲による防除対策を実施してこなかったが、相談件数が増加するなど、安全で良好な生活環境を維持するために適切に対処していく必要性が高まってきたと認識している。アライグマ等を含めた鳥獣対策全般を見直し、被害や建物への侵入等があった場合に捕獲を行う等の防除対策について、今年度中の実施を検討していく。

子ども・若者支援の推進体制は



公明党 おまた 雄一

現在39歳までとされる「子ども・若者」の支援に当たり、他区では、豊島区の「子ども若者課」など、子どもに加え、若者への支援体制が明確になっている。本区においても担当所管を明確にして推進すべきと考えるが、区長の所見を伺う。また、子ども若者の育成・支援には、教育、福祉、保健、医療、雇用など様々な分野の連携が必要である。相談体制や各機関との連携体制について、法に基づき、「子ども・若者総合相談センター」及び「子ども・若者地域協議会」等を早急に整備し、具体的に実行すべきと考えるが区長の所見を伺う。

現在、本区の「子ども・若者計画」を所管する教育委員会が中心となって、全庁で連携して取り組んでいるが、今後、国が策定・公表予定のことも大綱等を踏まえ、組織の在り方を改めて検討していく。ご提案の相談・連携に関しては、青少年問題協議会や包括的支援体制整備事業等により、その趣旨に沿った連携体制を整備している。新保健施設等複合施設において、教育・子育て・福祉・保健の連携相談を実施予定であり、他区の事例も参考に充実・強化していく。

高齢者自立支援住宅改修助成の利用者負担について、建築資材や人件費高騰等により施工価格が上がり、その負担が利用者を圧迫する状況となることを考えられる。施工事業者に対して実態調査を行い、本事業の助成基準額を早急に改定すべき。

現時点で基準額の引上げは考えていないが、建築資材や人件費高騰による影響の把握に努め、都や他区の動向等も勘案し、必要に応じて基準額の見直しを検討していく。

フェムテックの理解促進と健康支援について



公明党 たかはし のりこ

フェムテックは、月経、出産、不妊、更年期等をサポートする製品やサービスのことで、誰もが働きやすい職場とするためにも、社会全体で取り組んでいかなければならない重要な課題である。まずは、庁内横断的に連携し、フェムテックに関する情報発信に努めるとともに、企業や区民向けセミナーの実施や効果的な広報戦略等により、行動変容を促す取組を進めるべきと考えるが、区長の所見は。

女性特有の健康課題への取組は重要と認識しており、各所管が連携しつつ、それぞれの分野で取組を進めていく必要があると考えている。今後は、区ホームページ等を活用し、女性に関する健康情報の発信に努め、区民や事業者が必要な情報を取得できるようにすることで、行動変容を促していく。

児童養護施設や里親など社会的養護の下で育ち、保護(ケア)から離れた「ケアリーバー」に対して、保護から離れたとしても、そのつながりが切れない相談支援の仕組みを構築することが大事である。児童相談所と区が連携を強め、保護解除となる前から情報共有をすべき。新保健施設等複合施設で児童相談所サテライトオフィスが開設される際には、区としてケアリーバー支援を位置付け、推進すべきと考えるが、区長の所見を伺う。

区内には児童養護施設等はないが、新保健施設等複合施設におけるサテライトオフィスの開設に向けて児童相談所とも必要な情報を共有しながら、社会的養護を経て本区で暮らすケアリーバーに対し、福祉事務所での対応やNPO等との連携など、区としての支援を検討していく。

私立幼稚園等の補助金制度を問う



日本維新の会・国民民主党 ちゅうなん 貴則

①本区では、どのような哲学・理念に基づき、私立幼稚園等の補助金制度を創設し、拠出しているのか。本補助金制度の必要性、妥当性、正当性の観点から伺う。②入園料及び保育料の補助金額の算定根拠・算定式について、本補助金制度の政策実現への寄与と金額の妥当性の観点から伺う。③隣接区における私立幼稚園等の補助金との比較について、本補助金制度によらず、私立幼稚園等への各種補助を総合的に勘案、比較した時の優劣及び本区の補助方針、あるべき姿を実現するための政策の優先順位の観点から伺う。④物価高に直面する子育て世帯への支援として、現状の補助金制度について、入園料及び保育料の補助金額の増額、並びに「特定負担額」「給食費」への追加補助の意向とその根拠となる考え方を伺う。

①現在、私立幼稚園等に関する様々な補助制度を設けており、児童の健全な発育と児童福祉の向上、幼児教育の振興と充実に資するともに、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としている。②国の少子化対策推進の状況を踏まえ、都の補助制度等も考慮し、子ども・子育て支援施策全体の中で総合的に判断し、現行の事業内容としている。③私立幼稚園等の補助金は、各区の地域事情等に応じて実施されると認識しており、一概に比較することは難しいが、様々な情勢等を総合的に考慮して拡充し、本区の施策を決定している。④これまで、保育料等について様々な支援策を実施し、物価高騰への緊急対策等も実施している。補助金等については、見直し後の検証等も踏まえ、子ども・子育て支援施策全体の中で必要に応じて検討する。

鐘ヶ淵駅周辺の密集市街地における高台まちづくりについて



日本共産党 としま 剛

鐘ヶ淵駅周辺地域では、区画整理等を住民の反対運動などで断念させ、暮らしが守られてきた経緯がある。都は都議会での質疑で、国とともに地元での検討を支援するとしてしたが、都から、高台まちづくりに対する支援事業について投げ掛けはあったのか。また、密集市街地における高台まちづくりについての区長の認識は。

国と都が「高台まちづくり推進方策検討ワーキンググループ」を設置し、荒川及び隅田川沿川7区が参加する中で支援制度の情報共有等を行っている。水害対策としての高台まちづくりの実現には多くの関係者等の理解と協力が重要と考えている。今後、も地域の意見等を丁寧に聴きながら、必要性について慎重に検討していく。公衆衛生や区民の健康を守るべき保健センターは、利用する住民の身近なところにあるべき。改めて、向島保健センターの廃止は見直すべきであり、少なくともアウトリーチやDX化等では対応できない検査機能などは北部地域に残すよう強く求める。

保健衛生担当部門を集約することで地域の公衆衛生を担う保健所の役割を最大限発揮することが可能となることから、新保健施設への統合を見直す考えはない。検査機能は新保健施設を利用していただきたいと考えているが、今後も区民の健康づくりのため、区民サービスの維持・向上に努める。

旧向島中学校跡地の利活用について、地域の声をどのように受け止めるか伺う。現在の利用者の声も聴きながら活用方針を検討していく。周辺状況も踏まえ、地域にとって有効なものとなるよう課題を整理していく。

山本区政3期目の区政運営について



無所属すみだ 桜井 浩之

①山本区政においては、2期8年間の間で、大学誘致等を導き、鐘ヶ淵駅連続立体化の継続事業も進めている。大規模イベントや都市整備は自治体発展の礎であり、区民への豊かさの提供にも寄与する重要な事業だが、区長は、今後どのようなものに着目し、本区を更に発展させていくのか。②本区の特徴は、元来、「中小企業のまち」「ものづくりのまち」であったが、東京スカイツリーの立地を契機に「観光もものづくりのまち」として、前・山崎区政が特色の変化を打ち出したものと考えられる。山本区政は、本区の特徴としてこれを踏襲し、更にブラッシュアップしていくのか、それとも新たな本区の特徴を創出していくのか。

①「人と人とのつながり」が生み出す地域力こそが、本区の発展を支える基盤だと考える。地域力を踏まえた取組として、「SUMIDA INNOVATION CORE」がオープンし、スタートアップ企業と区内ものづくり企業との共創による産業集積のアップグレードを目指している。来年度には、「つなぐ・つながる」をコンセプトとした新保健施設等複合施設の供用を開始し、生涯健康都市の実現に取り組む。公民学連携をはじめ、本区ならではの「人と人とのつながり」を生かし、更なる魅力向上に取り組む。②本区は日用品を中心とした近代工業の集積が進み、産業振興に取り組んできた。その後、東京スカイツリーが開業し、ものづくりを生かした「産業と観光の融合」を掲げ、施策を展開してきた。昨年、中間改定した基本計画でもこの考え方を受け継いでおり、新たな動きを取り入れながら、本区ならではの特色を磨き上げていく。